

## 令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

### (農林部)

#### ■ 公共事業 (P99、P101、P106、P108～P110、P112～P118、P120、P122)

知事 治山事業について、令和6年度から令和7年度までに実施する箇所があるが、工事の実施まで土砂流出が続くなど問題はないのか。

担当部局 土砂流出が激しいなど緊急性が高い箇所については令和5年度までに優先的に工事を実施することとしており、令和6年度、7年度は緊急性が低い箇所の工事を予定している。

#### ■ 輸入木材に頼らない県産木材供給促進事業 (P85)

知事 ワンストップの県産木材情報センターのようなものが設立された場合、県産木材の供給ルートはここに集約されるのか。

担当部局 将来的に集約・一元化される可能性はあるが、まずは多様な流通ルートを設定することとし、それらの一つとして位置づけられることを想定している。

#### ■ 県産木材活用住宅等支援事業 (P86)

知事 県産木材をより多く活用してもらえるよう、梁や桁への利用を促進する必要があると考える。

木材の強度を測るためのグレーディングマシンを設置している製材工場は県内にいくつあるのか。

担当部局 グレーディングマシンのうち、梁や桁に使えるものを設置している製材工場は県内に2つである。

知事 必要に応じて設備整備への補助など、県産木材を梁や桁に使ってもらえるような取組をセットで実施すること。

## ■ スマート農業普及推進事業（P45）

知 事 スマート農業機械のシェアリングについては、民間が実施すべきだと考えるが、県が補助を行う必要性はあるのか。

担当部局 民間にはシェアリングを自ら実施するインセンティブはない。一方、農林部としてはコスト低減とスマート農業技術普及の有効な手段の一つであるため、県が補助を行う必要があると考えている。

知 事 シェアリングの実施については、令和5年度に新たに農業関係者と構築するプラットフォームなどを活用し、手法や仕組みを更に十分に検討すること。

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課・農村整備課  
 担当名: 治山・森林管理道担当、水利施設整備担当  
 内線: (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																													
P99, P101, P106 P108~P110, P112~P118	公共事業 (農林部)	一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業 (農林部)																																																																													
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法			針路 分野施策	SDGsゴール SDGsターゲット																																																																													
1 事業概要 (1) 治山 600,763千円 (2) 森林管理道 835,717千円 (3) 農業基盤 5,672,195千円	5 事業説明																																																																																		
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10) 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和5年度 要求額</th> <th rowspan="2">令和4年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>林業関係</b></td> <td><b>1,436,480</b></td> <td><b>1,432,104</b></td> <td><b>4,376</b></td> <td><b>0.3%</b></td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>600,763</td> <td>597,363</td> <td>3,400</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 国庫)</td> <td>(224,429)</td> <td>(221,029)</td> <td>3,400</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 県単)</td> <td>(376,334)</td> <td>(376,334)</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>森林管理道</td> <td>835,717</td> <td>834,741</td> <td>976</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 国庫)</td> <td>(596,547)</td> <td>(596,547)</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 県単)</td> <td>(239,170)</td> <td>(238,194)</td> <td>976</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td><b>農業基盤関係</b></td> <td><b>5,672,195</b></td> <td><b>5,508,685</b></td> <td><b>163,510</b></td> <td><b>3.0%</b></td> </tr> <tr> <td>農業基盤</td> <td>5,672,195</td> <td>5,508,685</td> <td>163,510</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 国庫)</td> <td>(4,799,723)</td> <td>(4,615,927)</td> <td>183,796</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 県単)</td> <td>(872,472)</td> <td>(892,758)</td> <td>△ 20,286</td> <td>△ 2.3%</td> </tr> <tr> <td><b>公共事業合計</b></td> <td><b>7,108,675</b></td> <td><b>6,940,789</b></td> <td><b>167,886</b></td> <td><b>2.4%</b></td> </tr> <tr> <td>  (うち 国庫)</td> <td>(5,620,699)</td> <td>(5,433,503)</td> <td>187,196</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>  (うち 県単)</td> <td>(1,487,976)</td> <td>(1,507,286)</td> <td>△ 19,310</td> <td>△ 1.3%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	令和5年度 要求額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較		増減	伸び率	<b>林業関係</b>	<b>1,436,480</b>	<b>1,432,104</b>	<b>4,376</b>	<b>0.3%</b>	治山	600,763	597,363	3,400	0.6%	(うち 国庫)	(224,429)	(221,029)	3,400	1.5%	(うち 県単)	(376,334)	(376,334)	0	0.0%	森林管理道	835,717	834,741	976	0.1%	(うち 国庫)	(596,547)	(596,547)	0	0.0%	(うち 県単)	(239,170)	(238,194)	976	0.4%	<b>農業基盤関係</b>	<b>5,672,195</b>	<b>5,508,685</b>	<b>163,510</b>	<b>3.0%</b>	農業基盤	5,672,195	5,508,685	163,510	3.0%	(うち 国庫)	(4,799,723)	(4,615,927)	183,796	4.0%	(うち 県単)	(872,472)	(892,758)	△ 20,286	△ 2.3%	<b>公共事業合計</b>	<b>7,108,675</b>	<b>6,940,789</b>	<b>167,886</b>	<b>2.4%</b>	(うち 国庫)	(5,620,699)	(5,433,503)	187,196	3.4%	(うち 県単)	(1,487,976)	(1,507,286)	△ 19,310	△ 1.3%
区分	令和5年度 要求額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較																																																																																
			増減	伸び率																																																																															
<b>林業関係</b>	<b>1,436,480</b>	<b>1,432,104</b>	<b>4,376</b>	<b>0.3%</b>																																																																															
治山	600,763	597,363	3,400	0.6%																																																																															
(うち 国庫)	(224,429)	(221,029)	3,400	1.5%																																																																															
(うち 県単)	(376,334)	(376,334)	0	0.0%																																																																															
森林管理道	835,717	834,741	976	0.1%																																																																															
(うち 国庫)	(596,547)	(596,547)	0	0.0%																																																																															
(うち 県単)	(239,170)	(238,194)	976	0.4%																																																																															
<b>農業基盤関係</b>	<b>5,672,195</b>	<b>5,508,685</b>	<b>163,510</b>	<b>3.0%</b>																																																																															
農業基盤	5,672,195	5,508,685	163,510	3.0%																																																																															
(うち 国庫)	(4,799,723)	(4,615,927)	183,796	4.0%																																																																															
(うち 県単)	(872,472)	(892,758)	△ 20,286	△ 2.3%																																																																															
<b>公共事業合計</b>	<b>7,108,675</b>	<b>6,940,789</b>	<b>167,886</b>	<b>2.4%</b>																																																																															
(うち 国庫)	(5,620,699)	(5,433,503)	187,196	3.4%																																																																															
(うち 県単)	(1,487,976)	(1,507,286)	△ 19,310	△ 1.3%																																																																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%	(重点的な取組) ア 防災対策の推進 221,000千円 荒廃山地における復旧・予防対策工事の実施 予防保全型工事等による橋梁の長寿命化の推進 イ 農地の大区画化、水利施設の長寿命化 1,978,010千円 農地の大区画化と集積により担い手を育成(さいたま中央地区ほか18地区) 老朽化した基幹的水利施設の予防保全対策(九尺排水機場地区ほか9地区) ウ 農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理 2,089,940千円 地震や豪雨等による災害を未然に防止(弁天池地区ほか32地区)																																																																																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																																			
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比																																																																											
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																															
決定額	7,108,675	3,245,292	758,331	2,798,000			307,052	167,886																																																																											
現計額	6,940,789	2,998,981	787,131	2,842,000			312,677																																																																												

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P85	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,
1 事業概要 県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 木材加工施設の整備 30,050千円 県産木材を活用した梁桁材等の新たな品目を加工する施設や、品質を確保するための木材乾燥施設等の整備費を支援 イ サプライチェーンの構築 11,150千円 川上・川中・川下が連携して県産木材の利用拡大に取り組むためのサプライチェーン構築に必要な資機材の導入等を支援 ウ 県産木材供給体制における課題解決のための調査 10,350千円 現状の供給体制の問題点を抽出・分析し、関係者へ課題解決方法を提案するとともに、合意形成を促し、新たな供給体制の構築するための調査委託  (2)事業計画 ア 木材加工施設の整備 3件 イ サプライチェーンの構築 3グループ ウ 県産木材供給体制における課題解決のための調査 1件  (3)事業効果 輸入木材のシェアの一部を県産木材に置き換えることにより、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)事業者1/2 イ (県定額)事業者 ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	51,550							51,550	51,550
前年額	0							0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86	県産木材活用住宅等支援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路 分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-a, 12-8, 15-1,
1 事業概要	住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。  県産木材活用住宅等支援事業 53,410千円			5 事業説明 (1)事業内容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 53,410千円  (2)事業計画 県産木材を40%以上利用した住宅等の新築等に対する支援 275戸相当  (3)事業効果 製材が最も多く使われる住宅分野での県産木材の利用を支援することで、県産木材の需要拡大を促し、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3  (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川下の工務店と川中の製材工場の協定締結を補助の要件とすることで、工務店の需要量に基づいた県産木材の安定調達を促す。						
2 事業主体及び負担区分	補助金(県定額)事業者 補助金以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.7人=73,150千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	53,410	53,410							0	53,410
前年額	0								0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4061

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	スマート農業普及推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 4 SDGsターゲット 2-4, 4-4	
1 事業概要	スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業を理解して実践できる人材育成等を通じて、県内の農家が適切にスマート農業技術の導入が図られるよう支援を実施する。  ア スマート農業の普及促進体制の整備 6,385千円 イ スマート農業技術の検証 1,224千円 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 7,370千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート農業の普及促進体制の整備 6,385千円 スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを設置し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施 イ スマート農業技術の検証 1,224千円 農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を実施 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 7,370千円 農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を活用できる人材を育成  (2) 事業計画 ア プラットフォーム活動の実施（協議会、実演会、フォーラム等の開催 ほか） イ スマート農業技術の検証 17地区 ウ 農業者向け研修会の実施 1回、農業大学校のカリキュラムの充実  (3) 事業効果 先進的なスマート農業技術の導入件数 80件/年 スマート農業技術を扱える人材育成数 70人/年  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 スマート農業機械メーカー等民間企業との連携により事業を実施						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、ウ（県10/10）、ウの一部（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	14,979	1,973						13,006	△6,551	
前年額	21,530							21,530		